

特集
観光
地域の光をうみ出す

Special Features
Tourism
Creating Attractive Feature of the Region

観光の現場から…
News from A Tourist Area

近代化産業遺産の活用と観光地域づくり

丁野 朗

CHOUNO Akira

財団法人 社会経済生産性本部/余暇創研/
研究主幹



1—「磁場」としての近代化遺産

昨秋、鹿児島で開催された「産業観光フォーラム」に参加し、観光視察のモデル地の一つとして、熊本県境に近い大口市の旧曾木発電所を訪ねた。4年前、地元の南日本新聞が掲載した一枚の写真に目を疑い、このユニークな発電所の虜になった。旧曾木発電所は、明治39年に完成したが、昭和40年の鶴田ダムの完成によって湖底に沈んでしまった。それが近年の水位低下の影響で、春から夏の渇水期に、湖底から煉瓦造・ルネサンス様式の優美な姿が現われるようになった(写真1)。まさに幻想的な「湖底遺産」である。

その歴史を聞いてもう一度驚いた。この発電所建設の指揮をとったのは、日本の電気化学工業の祖・日窒コンツェルンの創始者、野口遵である。野口は、発電所の余剰電力を活用し、ドイツから石灰窒素の製造特許を得て日本窒素肥料を設立、水俣でカーバイトの製造を開始した。今日のチッソ水俣工場の原点である。野口は、これら発電技術と化学工業の組み合わせを朝鮮半島にまで拡大し、昭和2年には朝鮮窒素肥料を設立して、下流の興南に一大工業都市を築いた。まさに稀有壮大な物語

である。

このような近代化遺産に出会う度に、いつもある思いに囚われる。それは、各地の近代化遺産が地域の巨大な「磁場」になっていたのではないかという思いである。その地に興る産業は、時代の最先端技術と資源を呼び込み、全国から優秀な人材を集めて都市を形成する。長崎湾の沖合にある「軍艦島」(端島)を訪ねた時も同じような感覚に囚われた。官営八幡製鉄所に製鉄用原料炭を供給するという使命を負った、周囲わずか1.2kmの小さな孤島には、最盛期には70棟以上ものRC造の高層アパートが林立し、5千人を超える「洋上都市」が建設されていた。ここにも近代という時代に忽然と現れた巨大な「磁場」があった(写真2)。

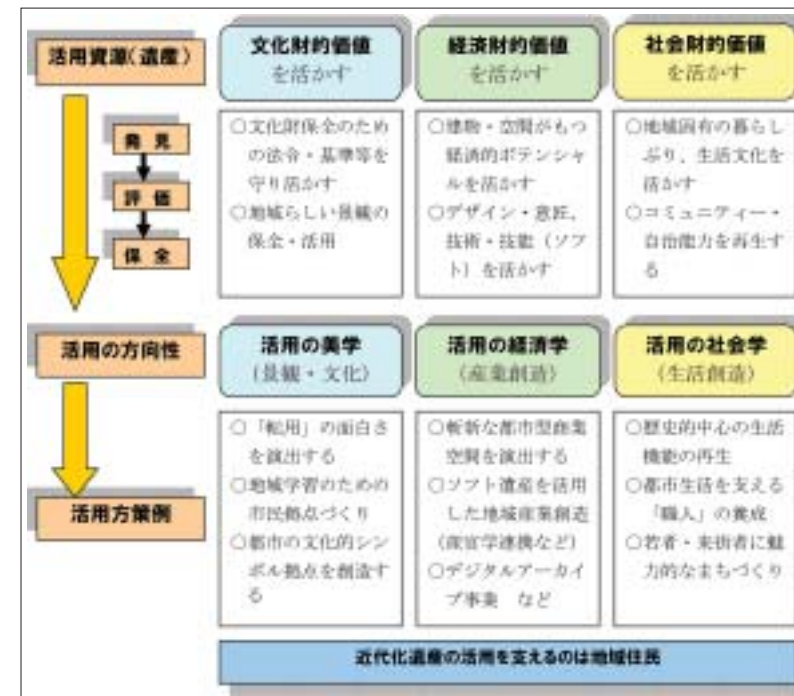
2—「経済財」としての近代化遺産を活かす

近代化遺産が文化財として認識され始めたのは1990年前後のことである。しかし、貴重な文化財として大切に保存するという考え方だけでは、経済が停滞し財政が厳しくなると、たちまち厳しい局面を迎える。事実、バブル経済の崩壊後は、多くの地域や企業が近代化遺産

の保全に手を焼き、破却し更地に戻すといった例が増加した。1996年にできた「登録文化財制度」は、その反省を踏まえ、文化財といえども「活用しなければ保存できない」という考え方を明確に示した。これまでの文化財行政からみれば大きな前進である。しかし「活用」という意味では、単に「文化財」としての価値だけではなく、遺産が本来持っていた「経済財」や「社会財(市民財)」という側面に注目する必要がある(図1)。

近代化遺産の「経済財」としてのポテンシャルには二つの側面がある。一つは、歴史的建築物やその集積がもっている独特の空間的魅力である。欧州などでは、路地裏の古い町工場が、ものづくり工房(アトリエ)兼ショップとして、魅力のある都市型商業エリアに変身する例が多い。実際、都市型観光の人気スポットの多くは、こうした路地裏にある。これまで人気のなかった港湾や運河のあるエリアも、水辺に面した快適な都市型商業空間として再生される事例も少なくない。日本でも、横浜や舞鶴、函館、小樽といった港湾都市の赤煉瓦や石造の建築群が、質の高い都市型商業エリアとして再生・活用される例が増えている(写真3、4)。

他方で、近代化遺産の「ソフト」面の活用も重要である。例えば、栃木県の足利市では、大正末から昭和にかけて一世を風靡した「銘仙」の奇抜なデザインや意匠が、今になって注目されている。アールヌーボー、アールデコ調のデザイン図柄は、戦後、一旦海外に流出し、いま再びパリやミラノのコレクションとして逆輸入されている。京都でも西陣や友禅、襷絵などの図柄をアーカイブして、新しい産業創造に活用しようという取り組みが始まっている。これらの「アーカイブ」事業は、いま世界的



■図1—近代化遺産の3つの価値と活用の方向性

に注目されている「コンテンツビジネス」の素材としても大きな注目を集めはじめています。

3—地域がなりたってきた背景を探る

かつて近代化遺産が輝いていた時代には、その産業や都市を支えるために、原材料や製品はもとより、運河や河川、鉄道などの物流システム、技術者や経営者などの人的ネットワークなど、他地域との間でダイナミックなネットワークが築かれていた。産業が発展するということは、これら強靱なネットワーク力に依存していたのである。

一昨年、岩手県釜石市で、近代製鉄の父・大島高任の没後百年を記念するシンポジウムが開かれた。奇しくも北九州八幡に官営八幡製鉄所が操業されて百年目にあたる年でもあった。この八幡製鉄所に至る近代化の流れの原点が、釜石市街地から遠く離れた山中に、安



■写真1—旧曾木発電所(鹿児島県大口市:渇水期には湖底から優雅な姿を現わす)



■写真2—長崎県高島沖にある「廃墟の島」軍艦島



■写真3—埋め立てを免れて観光地として再生された小樽運河



■写真4—イベントで賑わう横浜・赤煉瓦倉庫



■写真5—大島高任が築いた橋野高炉跡(岩手県釜石市・国指定史跡)

政4年(1857年)に築造され、今は石組だけが残る橋野高炉跡(国の指定史跡)である(写真5)。1853年の黒船来襲以来、幕末の日本では国防(海防)議論が一気に高まり、水戸藩でも反射炉を築造、西洋式大砲の鑄造を手がけるため、高任も水戸に呼ばれた。しかし反射炉用の銑鉄は、砂鉄を原料とした旧来のたたら製鉄の技法では上手くいかなかった。釜石山中にある餅鉄(磁鉄鋼)と、高任という人物に恵まれたことが事業成功の大きな鍵となった。高任は、先進地鍋島藩で大砲製造技術を学び、また薩摩藩の技師と交流し、さらには自らドイツの鉱山大学・フライベルク大学に留学するなど、チャレンジ精神溢れた人物であった。明治に入り、製鉄事業は官営釜石製鉄所に受け継がれるが、わずか7年後には田中長兵衛という民間人に払い下げられる。この製鉄所で育った技師、野呂景義らが、八幡製鉄所の記念すべき初出鉄の技術的バックボーンとなっていく。

4——ネットワークを逆流すれば観光になる

地域が形成してきたネットワークは、観光交流という観点からは大変重要である。なぜならば、これらのネットワークを逆に辿れば、それは他都市からのお客さまを誘引する大きな手段になるからである。近代化遺産を求めて当該地域を訪れる人々の関心は、歴史的建築物や機械、鉄道や運河といった構造物から、技術・技能、人物、文化、自然など、実に多様な分野にわたっている。また個々のテーマを超えて絵画や写真、映画、俳句といったメディアから入ってくる人々もいる。そして、これらの関心は自分の住む地域との係わりでまで及ぶ。つまり、多様なテーマやメディアを通じて当該地域との接点を求めてくるのである。

テーマを持って訪れる人々は、わずか30分とか1時間といった旧来のような通過型観光ではなく、地域に滞在し、地元の人々とも多様な接点・交流を求める地域密着

型の観光を求める。産業観光は従来型の観光スタイルとは大きく異なっているのである。こうした交流が増加すれば、複数の地域間で同じような趣味・テーマを持つ人々のネットワークが次々と拡大していく。少し堅い言い方をすれば「知の増殖」である。こうした「地域の源流(テーマ)を遡る旅」、それが産業観光なのである。

5——モダンヘリテージ・ツーリズムを活性化させるための視点

それでは、こうしたツーリズムを推進するためには、どのような仕掛けが必要になるのであろうか。各地の実験的取り組みの中には、実に多様な手法が見られるが、ここでは、特に重要と思われる点を列記してみた。

●1 「テーマ連携」を活かす

モダンヘリテージ・ツーリズムを「地域の源流を遡る旅」と定義したが、その誘引となるのは、地域間のネットワークやテーマの共有である。全国総合開発計画では、地域間の広域連携や交流が早くから課題とされてきたが、ここでは地域間の「テーマ連携」に着目したい。テーマ連携では、地域は必ずしも隣接している必要はない。実際、近代初期までの幹線交通網は、海や河川、運河などであった。だから陸上中心の今日のような高速交通体系とは異なった地域間の結びつきがあった。例えば、北部九州と島根県の石見銀山、佐渡金山との間に濃密な経済・文化交流や共通の言葉や訛りがあるといったことも珍しくはない。こうしたテーマを介した飛び地間の交流は、海外の都市との間でも成立していた。北関東の蚕糸と絹織物で栄えた「シルク(絹)ロード都市」(長野、山梨、群馬、栃木、埼玉などの各県)が、貿易港横浜を窓口としてオランダのアントワープやフランスのリヨンなどの都市と深い関係をもっていたことを想起すれば、国際都市間のテーマ連携も可能である。つまりテーマ連携が、観光交流のための大きな手段になり得るということである。

●2 地域づくりを支えるファンド(基金)の創設

産業観光の「資源」は、歴史的な産業文化財であるが、その活用と保全は、地域において真っ先に取り組むべき課題である。しかし、経済的制約からこれらの保全・活用は現実的には必ずしも容易ではない。そこで、いくつかの地域では、貴重な自然景観や歴史的建造物の保全・再生・活用を投資目的とするファンド(基金)づくりへの取り組みも始まっている。資金は自治体、地域金融機関、法人・個人投資家から募り、投資対象となる観光事業から得られる収益金等を配当として還元する。また、

運用益を助成金として拠出する事で対象地域の土地・建物所有者と「保存誓約」を締結し、権利関係が複雑な場合にも広域的観光資源として再生・保存・活用することが可能となる。1991年に発足した「(財)大阪コミュニティ財団」は、地域振興や環境保全、国土緑化といった多様な事業分野をもっており、基本財産は発足当初の1億円から、現在は11億円と順調にファンドを積み増している。

●3 「テーマ」を伝える「人」の育成

観光にテーマ性が強くなるということは、そのテーマをしっかりと認識し、しかも第三者に興味深く解説しガイドできる人材の育成が重要となる。もともとテーマ性の強い観光対象は、ある意味でマニアックな部分があり、予備知識のない人々にとっては理解が難しい。だから、それぞれの素材に「意味」を付与することが重要であり、それができるのが「人材」なのである。人を介して、このような「情報」や「知」が興味深く伝えられるならば、初心者であっても徐々にそのテーマに引き込まれていく。テーマ観光の最大の利点は、毎回、訪ねる度に発見があり、何度でもその地を訪れるリピーターになるということである。いま全国の観光地では、こうしたガイドやインタープリターの育成が急速に進みはじめている。そのための養成機関やガイドブックのようなものも必要であろう。ガイドやインタープリターは、地域における新たな就業機会にもなるが、それ以上に、こうした人々の増加が、自らの地域資源に対する関心や認識を深める役割も果たす。

●4 顧客起点・現地創造型の観光地域づくり

これまで観光は、主として旅行業や鉄道、航空といった、いわゆる「観光業」が担ってきた。しかし、産業観光などの新たなツーリズムの担い手は地域の多様な産業やNPOなどに拡大する。従来の観光は、旅行の発地である大都市圏のニーズを汲み上げ、そのニーズに沿って旅行商品を企画し地域側に受け入れを求めてきた。いわゆる「発地型」である。しかし、これからの観光では、地域が自ら資源を発掘、評価し、これらの情報を直接、大都市の消費者に伝え、観光誘客を図っていくという、いわば「着地型」の要素が強くなっていく。このため、観光・交流をきっかけにして、地域の多様な産業に経済波及が及び、観光を核とした「複合型産業」が次々と形成されるようになる。いわゆる「クラスター」型の経済波及である。

マイケル・E・ポーターは、カリフォルニアのぶどう栽培とワイン産業の発展が、ぶどう母株や肥料、農業といった直接的な農業関係分野にとどまらず、ワイン製造機器、樽、ボトル、ラベルの印刷、さらには観光やレストラン・



■写真6—長閑な葡萄畑がひろがる山梨県勝沼町(勝沼ぶどう郷からの眺め)

飲食などの食品・外食など、多様な産業に、さまざまな波及効果が及んでいく「クラスター論」を展開する。同じぶどうの例だが、山梨県勝沼町では、文字通りこのような「観光クラスター」づくりが始まっている。勝沼町には、ぶどう棚の広がる長閑な丘陵地の景観、ワインカーブ(地下蔵)やワイン醸造所、旧甲州街道沿いに残る古い銀行や蔵などの景観、葡萄酒史料館といった歴史的資源が豊富にある(写真6)。活用の対象は、単に目に見える建物や景観だけではなく、昔の竹製のぶどう籠やレトロなラベルのデザイン図柄といった「ソフト資源」も含まれている。つまり、単なる「モノ」の産地ではなく、「モノ語り」の発信地に変身しようとしている。

6——おわりに

いま、「観光立国」が大きな話題となっている。だからという訳ではないが、今年の「レジャー白書」の特集テーマは「グラン・ツーリズム/もう一つの観光立国」とした。「グラン・ツーリズム」とは、18世紀、イギリス貴族の子弟たちが、国際的教養を求めて、文明の先進地であるイタリアやフランスを、1年以上にわたって訪ね歩く「知の旅」のことである。近年の日本人の旅は、団体による物見遊山型の旅から、テーマに基づく「個人仕様」の旅が主流となりつつある。テーマ性が強く、その土地に滞在して地元の人々とも交流する、知的な旅である。だから、このような動きを、新しいタイプの「グラン・ツーリズム」に擬えることもできる。

近代という社会モデルは、いま大きな転換期を迎えているが、私たちの先祖が営々と築いてきたさまざまな英知は枯れることなく次代に引き継がれていく。その遺伝子を発見し、新たな地域の活力や産業創造につなげていく。モダンヘリテージ・ツーリズムは、歴史的に形成されてきた「磁場」から、新しい「地場」産業を創造する旅でもある。